

# 新電力 格安プラン

調達コスト減 追い風 5



# 「女性生かす」高評価

企業業績と相関、投資家注目 21

# 日本経済新聞

7月20日 月曜日

発行所 日本経済新聞社  
東京本社 03-3270-0251  
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7  
大阪本社 06-7639-7111  
名古屋支社 052-243-3311  
西部支社 092-473-3300  
札幌支社 011-281-3211

価値を創造し続ける企業グループへ  
東急不動産ホールディングス  
www.tokyu-fudosan-hd.co.jp

日経電子版  
https://www.nikkei.com/  
新聞購読のお申し込み  
https://www.nikkei4946.com/  
ご購入・お問い合わせ  
0120-21-4946(7:00-21:00)  
https://support.nikkei.com/

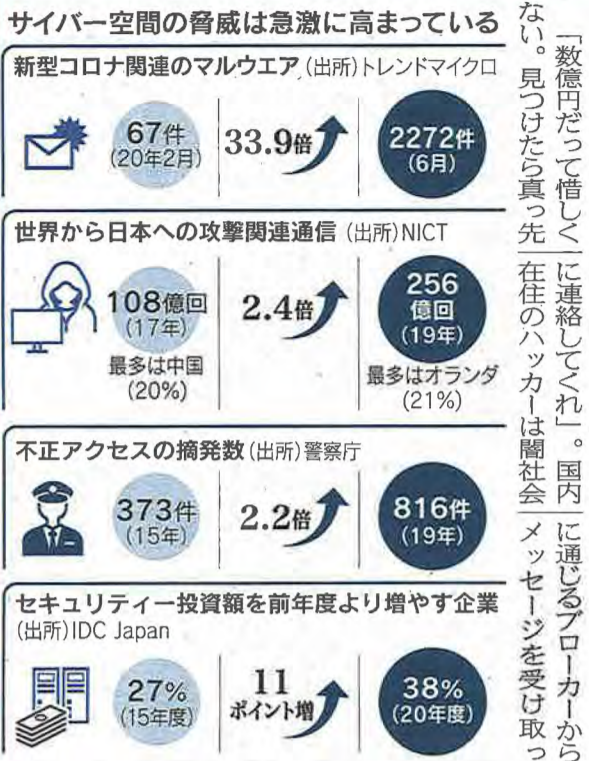
# 企業機密 闇市場で売買

## Zoomの弱点「数億円」

新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、企業へのサイバー攻撃が勢いを増している。ネットの闇市場(3面きょうのことば)で活動するハッカー集団は在宅で働く社員を標的にし、産業スパイも暗躍する。国の安全保障を揺るがす事態も起り始めた。危機を乗り切るには、従来型の手法をゼロから見直す必要がある。

## 在宅でリスク拡大

### サイバー攻撃 コロナ下の脅威



「数億円だって惜しく」に連絡してくれ」。国内に通じるプロッカーから「見つけたら真っ先に在宅のハッカーは闇社会」メッセージを受け取った。在宅勤務などでの3億人が使うビデオ会議ソフト「Zoom(ズーム)」「ゼロデイ」が欲しいのだという。

ゼロデイとは開発元が発見できていないソフトの弱点のこと。前出のハッカーによると、ズームに関しては闇市場で50万円(約5300万円)以上で売買されている。4月、何かがオンライン会議に割り込んで不正な画像などを表示する「ズーム爆撃」が横行した。実名を挙げて買い手を募

別の集団は日本の物流大手が大型買収したある海外企業の「来期予算計画バージョン」という機密情報を買った。デロイトトーマツサイバーは2月6日、少なくとも10サイトが338件の企業機密を無償公開していたことを突き止めた。「身代金を払わない会社の情報を5%、10%と小刻みに公開して、真綿で首を絞めていくパフオーマンスだ」と同社の佐藤功陸氏は話す。攻撃数は右肩上がりを続けている。情報通信研究機構(NICT)が世界から日本への攻撃関連通信を集計したところ、2019年は17年の2.4倍に増えていた。

対策が甘い中小企業だけでなく、日本を代表する大企業も標的になっている。企業への攻撃が増えているのは、身代金を払う動機があるためだ。機密情報を暴露されたら、業務停止に追い込まれたりする。いくらなら、金銭で解決した方が安上がりだと考える企業が増えている。ニューシラードのセキュリティー大手エムシーソフトは、米国だけでもランサム攻撃

「法律事務所から盗んだ企業情報を7月上旬に販売する」。情報を窃取して身代金を要求する手口である「ランサムウェア」を手掛ける集団は、事務所顧客の日本の電機や自動車大手などの実名を挙げて買い手を募

つ原因はここにある。ズームは攻撃を受けてソフトを更新した。「第三者を通じたバグ発見やセキュリティー対策を続けている」(広報担当者)とするが、いたちこっちはなお続けている。単なるいたちと考えるのは早計だ。取締役会などを盗聴できれば企業の機密は丸裸。盗んだ情報を転売すれば元が取れる。サイバー攻撃は今や一大ビジネスだ。

情報の「身代金」

「法律事務所から盗んだ企業情報を7月上旬に販売する」。情報を窃取して身代金を要求する手口である「ランサムウェア」を手掛ける集団は、事務所顧客の日本の電機や自動車大手などの実名を挙げて買い手を募

「ヘルステック・サミット」開催

日本経済新聞社とメドピアは、医療・ヘルスケア分野における最新テクノロジー(ヘルステック)とそれを活用した先進事例を紹介する国際会議、ヘルスケア・テクノロジー・サミット(ヘルステックサミット)を12月9、10日の両日、東京・日本橋にて開催します。国内外の医師、研究者、企業トップ、スタートアップが参加。オンライン診療やアプリ、AI(人工知能)導入などの先行事例を紹介し国民の健康を守るための医療・看護分野のイノベーションを議論します。会場だけでなくオンラインでも議論の内容を発信します。詳細は<https://healthtechsummit.jp>

12月9、10日  
東京・日本橋

「3密」を避けるために進む工場の遠隔制御もリスクを増幅する。攻撃者は対策の甘い端末から企業ネットワークに入り込み、経営の中核を担うシステムの乗っ取りを試みる。テレワークの普及は、侵入口が今まで以上に増えることと同義だ。トレンドマイクロの集計では、6月に発見された新型コロナウイルス関連のマルウェア(悪意あるソフトウェアの総称)が2272件に達し、2月と比べ30倍以上に増えた。

一方で、日本企業対策は後手に回っている。NRIセキュアテクノロジーズの調査によると、3年程度の中長期のサイバー対策計画を立案する米国内企業は7割を超えるのに対し、日本企業は24%。人材不足も深刻で、セキュリティー人材が充足している」と回答した日本企業は9%のみだ。

欧州の一般データ保護規則(GDPR)が情報管理を怠った企業に数百万円の制裁金を科すケースもあるなど、規制も厳しさを増す。「買収後に情報流出の事実が判明したら思わぬ紛争に発展する可能性もある」(霞ヶ関国際法律事務所の高取芳宏弁護士)

攻撃者は人工知能(AI)を駆使し、時に国家

日立製作所やNTTなど大手企業が在宅勤務を基本とするなど、従業員の自宅から社内システムにアクセスするケースが増えた。イスラエルのセキュリティー企業、KE LAのアサフ・ウォルマン氏は「テレワークを拙速に導入したことでシステムに欠陥を抱える日本企業の情報、ハッカーの間で大量に流通している」と警鐘を鳴らす。

春秋

現下の新型コロナウイルス「恐慌以来」とか「それ以前」な言動で不安を募らせていたのだらう。歴史に於ける例をひもといてみた。1929年3月に就任して、10

sysmex Lighting the way with diagnostics

シスメックス株式会社 www.sysmex.co.jp

診断で、未来の医療を切りひらく。

症患者の血圧管理管理する。2019年、65歳以上の高齢者向け公営対象になった。対象がバイタルサインと政府から7000円(7000円)が受け取り、ムロンに入ります。日本では国内で開始。理は始まった。保険は適用。規程が緩やか。に安定収支。め、日本よ。システム「バイタルサイン」を競って

MATSUDA

地球資源の有効活用カンパニー

～人を豊かに、地球を美しく～

の支援を受けながら企業を、まず2019年の米調査では、情報流出被害に遭った中小企業の10%が廃業を余儀なくされた。サイバー対策を軽視する企業は存続すら危うくなりかねない。

米国では